款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	23 億 157 万 6	21 億 7,544 万 7	154～163

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金　　2,277 万円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金　　450 万円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金　　410 万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○障害者住宅改造助成事業　　44 万円

在宅で重度の障害のある人の日常生活上の不便を軽減し、生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。　　助成件数　２件

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業　　505 万 9 千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。（２６年度から島鉄バス・列車も利用可）

・交付額（年間）　　100 円券×216 枚＝21,600 円分

・交付者数　　知的障害者（児）　　１３９人
　　車いす常用者（児）　　９４人
　　視覚障害者（児）　　４１人
　　人工透析患者　　６８人
　　精神障害１級　　１２人　　合計３５４人

・利用枚数　　５０，５９３枚

○特別障害者手当等　　2,054 万 9 千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	５２	１４，１４０	８，２１９，２２０
特別障害者手当	４３	２６，０００	１２，３３０，２４０

○福祉医療費（障害者分）　9,618万2千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。　支給件数　２２，３１６件

対象者…下記の手帳所持者

・身体障害者手帳１級～３級

・知的障害者療育手帳Ａ１、Ａ２、Ｂ１

・精神障害者保健福祉手帳１級

助成内容

① 体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ１・Ａ２、精神障害者手帳１級
一部負担金から入院、通院とも１日８００円（１か月１，６００円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳１級は通院のみ。

② 体障害者手帳３級、療育手帳Ｂ１
一部負担金から入院、通院とも１日８００円（１か月１，６００円を限度）を控除した額の１／２の額を支給。処方箋による薬代は１／２支給。

○障害者自立支援給付費　13億6,052万7千円

（1）障害者自立支援給付費　13億5,873万円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業　39万7千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況　手話通訳　利用者 ４人　延べ利用 ６０回
　　要約筆記　利用者 １人　延べ利用 ４回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業　68万2千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況　利用者 １４人　延べ利用 ３１３回

③社会参加促進事業　109万9千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者　３０人	495,876円
・手話奉仕員養成事業	基礎課程　５人	309,377円
・要約筆記奉仕員養成事業	基礎課程・応用課程各４人	158,823円
・自動車改造費助成	助成件数　２件	134,560円

④相談支援事業　　1,211 万 7 千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員（人）	延べ相談件数（件）
2	１３０	５，５８３

⑤地域活動支援センター事業　　1,300 万円

障害のある人に対して、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	２３	５，６３３

⑥日常生活用具給付費　　1,412 万 6 千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
入浴補助用具	0	1
便　　器	0	1
歩行支援用具	1	0
頭部保護帽	2	1
聴覚障害者用屋内信号装置	1	0
透析液加温器	1	0
電気式たん吸引器	3	0
盲人用体温計	1	0
情報通信支援用具	1	0
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1	0
視覚障害者用拡大読書器	3	0
盲人用時計	1	0
ストマ用装具	１，１８７	0
紙おむつ	１２４	１３３
携帯用ラジオ	4	0
合計件数（件）	１，３３０	１３６
合計給付額（円）	12,555,547	1,570,633

⑦訪問入浴サービス事業費　　1,014 万 4 千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者　９人　　延べ利用　８２４回

⑧移動支援事業費　　297 万 2 千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者　４７人　　延べ利用　４４５回

⑨日中一時支援事業費　　597 万 3 千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者　５３人　　延べ利用　１，９３４回

⑩補装具給付費　　1,366 万 9 千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義　　手	4	0	0	0
義　　足	3	2	0	0
装　　具	２３	5	6	0
盲人安全杖	4	0	0	0
眼　　鏡	1	0	0	0
補 聴 器	３１	5	2	0
車 い す	2	5	1	0
車いす(電動式)	0	1	0	0
座位保持装置	2	5	１０	3
特例立位保持装置	0	0	1	1
合計件数（件）	７０	２３	２０	4
合計給付額（円）	6,598,715	1,171,016	5,459,407	440,358

⑪自立支援介護給付費　　7 億 1,429 万 7 千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
居宅介護等給付費	８８	５１，６０７，４４９
重度訪問介護給付費	1	２４，９９０
行動援護給付費	4	８１６，８７０
同行援護給付費	1	１２，５８０
療養介護給付費	２２	６２，７５９，７００
療養介護医療費	２２	１６，８８６，５７０
生活介護給付費	２１７	３９１，３８３，０４２
短期入所給付費	７４	３３，４７８，０４９
施設入所支援給付費	８４	１０５，６３８，９３６
ケアホーム給付費（※）	―	９，８２１，２７１
計画相談支援給付費	４２０	１４，１７４，８８４
特定障害者特別給付費等	１５０	２７，６３７，２６３
高額障害福祉サービス費	4	５４，９３６
合　　計	１，０８７	７１４，２９６，５４０

※平成２６年４月からグループホーム給付費へ一元化されたことにより支給決定者はいないが３月以前の利用実績による支給額のみ計上。

⑫自立支援訓練等給付費　　4 億 436 万円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額（円）
就労移行支援給付費	8	１７，０２０，４２０
就労継続支援給付費（A型）	５１	６２，０５０，６５５
就労継続支援給付費（B型）	１２７	１６３，２７５，０９５
自立訓練給付費	6	１３，３６９，９０４
グループホーム給付費	１５４	１４８，６０２，６３６
高額障害福祉サービス費	3	４１，０３９
合　　計	３４９	４０４，３５９，７４９

⑬障害児施設措置費（給付費）　6,524 万 3 千円

１８歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
児童発達支援（未就学児）	２９	６，７００，７６７
放課後等デイサービス（就学児）	５７	５６，８０６，１９３
保育所等訪問支援給付費	２	９，０９９
高額障害児通所給付費	５	１２８，４９７
障害児相談支援給付費	６２	１，５９７，９７０
合　　計	１５５	６５，２４２，５２６

⑭自立支援医療（更生医療・育成医療）給付費　9,362 万 7 千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア）更生医療（18 歳以上の人）　9,200 万 8 千円

延べ件数　一般（肢体等）　８５件

心臓　５５件

人工透析　３，６９２件　合計３，８３２件

イ）育成医療（18 歳未満の人）　161 万 9 千円

延べ件数　一般（肢体等）　７８件

心臓　６件　合計　８４件

⑮その他　702 万 4 千円

・過年度国県支出金返還金　395 万 7 千円
・国保連合会等審査手数料　212 万 8 千円
・事務経費等　93 万 9 千円

（2）障害支援区分認定等事務費　179 万 7 千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
５	１１	１３２

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	社会福祉施設費	1億1,081万4	1億180万3	162～167

【福祉課】

○養護老人ホームありあけ荘運営経費　　1億180万3千円

入所者の高齢化が進む中で、嘱託医等との緊密な連絡、職員間の連携を密にして日常の生活支援を行ったほか、日帰り旅行や身元引受人との交流会、誕生会等のレクリエーション、地域の子供たちとの交流や老人作品展出品等を通じて、入所者の健康と生きがいづくり、楽しいホームづくりに努めた。

（定員50人）

区　　分	人数（人）	備　　考
入所者（市内）	25	
入所者（市外）	3	
入所者（計）	28	年間平均27.9人
ショートステイ	0	

（H27.3.31 現在）

実施行事

行　事　名	内　　容
日帰り旅行	長崎市（ペンギン水族館、ながさき紫陽花(おたくさ)まつり）
交流会	身元引受人との交流
老人作品展	健康福祉まつりにおいて、入所者の作品展示
盆踊り大会	地域との交流（霊南こどもクラブ）
誕生会	対象誕生者の紹介、曲名・歌手名当てクイズ （年６回実施）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	3	老人福祉費	1億6,842万7	1億4,629万1	166～171

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置事業　　5,860万円

在宅において一人で生活することが困難な６５歳以上の高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員　　ありあけ荘　２５人　　市外施設　２５人

※　措置費については、市外施設のみ。

○在宅福祉対策　　159万8千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事　業　名	登録者（人）	延利用者数（人）	支給額（円）
生きがい活動支援通所事業	12	415	1,597,750

○高齢者住宅改造助成事業　　24万8千円

（１）高齢者住宅改造費助成事業　　11万円

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数　１件

（２）高齢者等住環境改善支援事業　　13万8千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数　５件

○ねたきり老人等介護見舞金支給事業　　1,176万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において６か月以上介護している家族等に対し、ねたきり老人等１人につき年額６万円の見舞金を支給した。　　支給者数　１９６人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業　　3,260万3千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、７５歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人）に利用券（１００円券で上限９０枚）を交付した。

交付枚数　３８３，２２０枚　　利用枚数　３２６，０２９枚

○緊急通報システム事業　　356 万 8 千円

緊急通報装置を設置して２４時間体制で待機し、月２回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

２６年度末現在登録台数　　２０４台

○高齢者日常生活用具給付事業　　13 万 2 千円

６５歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に日常生活用具を支給した。

火災警報器（熱式）　３５台

○敬老事業実施補助金　　1,110 万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、７０歳以上の高齢者１人当たり１，０００円を補助した。

対象者数　１１，１００人

○老人クラブ活動等助成事業　　754 万円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数　７３　　会員数　３，２４９人

○敬老長寿祝金給付事業　　973 万 9 千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金及び長寿祝金を支給した。

２６年度給付実績

対象者	金　額（円）	対象者数（人）
７７歳	7,000	562
８８歳	15,000	317
１００歳	50,000	21

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業　　191 万 5 千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数　１２７人　　延べ利用人数　９３６人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	4	国民年金費	1,467 万 1	1,427 万 6	170～173

【市民窓口サービス課】

国民年金第１号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。

日本年金機構への協力・連携として２０歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

○国民年金被保険者の異動状況

区　　分	被　保　険　者　数（人）			
	第１号	任意第１号	第３号	計
２５年度末被保険者数	7,751	65	2,217	10,033
２６年度末被保険者数	7,186	64	2,164	9,414
差　引　増　減	△565	△1	△53	△619

○ねんきんネット利用者数（人）

２５年度利用者数	２０６
２６年度利用者数	２８４
差　引　増　減	７８

○年金出張相談利用者数（人）　（諫早年金事務所主催）

２５年度利用者数	２３８
２６年度利用者数	２７６
差　引　増　減	３８

○年金請求の受付状況

種　　別	件数
老齢基礎年金	61
障害基礎年金	22
遺族基礎年金	1
未支給年金	402
死亡一時金	18
寡婦年金	1
計	505

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	5	援護費	182 万 3	169 万 2	172～173

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H26.4.1現在)	補助金額（千円）
島原市遺族会・有明町遺族会	１，１２３	５３０
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	４２	３２

○申請等受付件数

手続名	受付件数（件）	手続名	受付件数（件）
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	１０
一部負担金相当額申請書	１３	死亡届	１５
健康管理手当認定申請	１４	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	6
葬祭料支給申請	１５	手当証書紛失届	9
一般疾病医療費支給申請	1	医療特別手当健康状況届	3
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	7

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	6	福祉のまちづくり推進事業費	78 万 7	61 万 4	172～175

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費　　61 万 4 千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

○ひまわりキャンプ補助金　　３５万円
○子どもボランティア教室開催費補助金　　２０万円
○がまだすマラソン大会補助金　　５万円

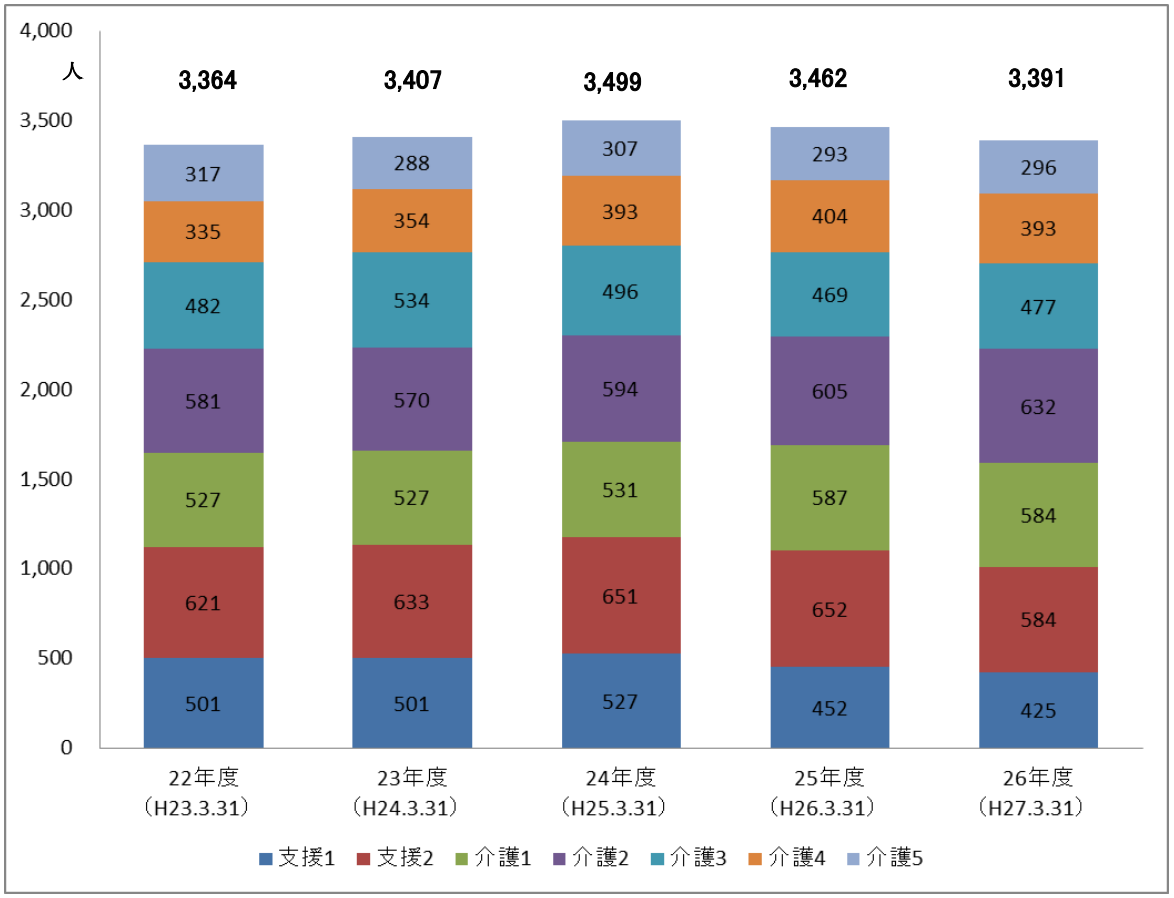
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	7	介護保険費	8億5,826万4	8億2,450万9	174～175

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金　　7億8,057万9千円

６５歳以上で介護や支援が必要な方、及び４０歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険の運営は、島原市、雲仙市、南島原市の３市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

◆要介護・要支援認定者の状況（各年度末）◆



◆介護サービス等の利用状況◆

区　　分		件　　数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	25,924
	施設介護サービス等給付費	5,558
	居宅介護サービス計画給付費	14,104
	地域密着型介護サービス等給付費	4,302
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	10,420
	介護予防サービス計画給付費	8,302
	地域密着型介護予防サービス等給付費	100
高額介護サービス費（医療合算含む）		6,763
特定入所者介護サービス等費		5,609
合　　計		81,082

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして着実に浸透・定着してきた。

○地域介護・福祉空間事業費補助金　　4,353万1千円

島原地域広域市町村圏組合の第５期介護保険事業計画（平成２４年度～２６年度）に基づき新設した事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。

事業内容	補助事業者	施　設	補助金
定期巡回・随時対応型訪問看護事業所整備事業	医療法人社団 東洋会	巡回型訪問介護 リハサポート	1,178万1千円
複合型サービス整備事業	医療法人社団 東洋会	複合型サービス リハサポート	2,390万円

○地域密着型サービスの整備が進み、老人福祉の向上に寄与した。　※財源：国（全額）

事業内容	補助事業者	施　設	補助金
スプリンクラー整備	㈱あおぞら福祉会	小規模多機能型居宅介護事業所 多機能ケアあおぞら	414万1千円
スプリンクラー整備	社会福祉法人 楽々会	小規模多機能型居宅介護事業所　楽苑	370万9千円

○島原地域広域市町村圏組合介護保険課が所管する市内のグループホーム１８か所と小規模多機能型居宅介護事業所３か所すべてにスプリンクラーが設置された。※財源：県（全額）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	8	後期高齢者医療費	8億1,282万6	8億 701万9	174～175

【保険健康課】

○療養給付費負担金　　5億9,431万7千円

後期高齢者医療被保険者のうち１割負担者分の療養の給付に要する費用等の１／１２となる市負担割合について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数	258,224件	(267,264件)
給 付 額	7,060,173,012円	(7,251,667,121円)

・医療費支給費

支給件数	13,372件	(13,820件)
支 給 額	90,701,318円	(97,273,545円)

※(　)は３割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数１．８４％増、給付額３．８９％増、医療費支給費で件数３．１３％増、支給額１．１０％減、と全体では前年度より増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金　　1億8,563万4千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の３／４を県が負担している。

・保険基盤安定負担金　　164,452,599円
・広域連合事務費負担金　　16,394,701円
・事務費等　　4,786,457円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策５，３５３人、被扶養者４２７人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査　　2,706万8千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数　　8,026人（H26.4.1現在の被保険者数）
・受診者数　　集団健診　2,241人
　　個別健診　495人
　　合計　2,736人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	9	有明福祉センター管理費	2,810 万 5	2,801 万 7	174～177

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料　　2,647 万 2 千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人　島原市社会福祉協議会
指 定 期 間	平成２４年４月１日～平成２７年３月３１日

（数値結果）　２６年度の開設日数　　３１３日（火曜日休館）

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数（人）		７２，５２３	トレーニングルーム利用者数（人）		１０，７６６
内訳	一　　般（３１０円）	３４，４１９	内訳	一　　般（３１０円）	７，８２３
	70 歳以上（２１０円）	３３，０６０		70 歳以上（２１０円）	１，１１２
	障　害　者（２１０円）	１，６５２		障　害　者（２１０円）	５１５
	こ　ど　も（１５０円）	１，６９４		市　　外（５２０円）	１，３１６
	市外大人（５２０円）	１，５４３			
	市外こども（２６０円）	１５５			

・使用料収入　　１，７４３万円

・敬老事業の無料入浴：９月１５日～１１月１４日

７０歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ６，３０５人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】

【トレーニングルーム】

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	10	臨時福祉給付金給付費	1億9,791万7	1億5,572万5	176～177

【福祉課】

○臨時福祉給付金給付費　　1億5,572万5千円

消費税８％への引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給した。

平成 26 年度分市民税が課税されていない者１人につき１万円を支給。また、支給対象者の中で老齢基礎年金、児童扶養手当等の受給者に該当する者１人につき５千円の加算額を支給した。

・申請受付期間　平成 26 年８月１日から平成 27 年２月２日
・支給決定者数　11,314 人（うち加算対象者　6,378 人）
・支給決定額　　1億4,503 万円（うち加算分　3,189 万円）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6億2,920万9	5億7,494万1	176～187

【こども課】

○福祉医療費支給事業　　7,933万6千円

乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。

【対象者】

区分		要件	助成方法	所得制限
乳幼児		出生から小学校就学前までの者	現物給付	なし
ひとり親	父・母	現に 20 歳未満の子を監護する 70 歳未満の配偶者のいない者	償還払い	あり
	子	18 歳未満の者または高等学校在学の 20 歳未満の者	償還払い	あり
寡婦等		60 歳～69 歳の独居者（扶養されていない者） ※非課税世帯のみ	償還払い	あり

【支給内容】

区分		内容
乳幼児		・医療機関に支払った額（保険適用分）から、 医療機関ごと、1か月ごとに自己負担額（1日800円、 月上限1,600円）を控除した額 ・院外処方の薬代は全額給付（自己負担なし）
ひとり親	父・母	
	子	
寡婦等		・医療機関に支払った額（保険適用分）から、 1日1,200円を控除した額

【支給件数】 （件）

乳幼児	母子（母）	母子（子）	父子（父）	父子（子）	寡婦	計
38,445	4,111	3,113	156	190	0	46,015

○障がい児保育事業　　1,001万円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている７保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	恵祥保育園	1
2	清華保育園	3
3	おさなご園	1
4	みどり保育園	3
5	こひつじ保育園	2
6	わかくさ園保育所	1
7	安徳保育園	1
合計		12

○発達促進保育特別対策事業　　791万円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満３歳以上の児童を受け入れている７保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	清華保育園	2
2	おさなご園	1
3	たけしま保育園	3
4	みどり保育園	5
5	春陽保育園	4
6	浦田保育園	2
7	わかくさ園保育所	2
合計		19

○認定こども園整備事業　　3,601 万 9 千円

子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、幼児教育と保育を一体的に提供する２か所の認定こども園の施設整備に対して助成を行った。

実施施設		整備内容
1	有明幼稚園	厨房・床・外壁等の改修
2	勝光幼稚園	厨房・床・保育室等の改修

○一時預かり事業　　1,509 万 2 千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った１１保育所に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	194
2	清華保育園	152
3	桜花保育園	58
4	おさなご園	150
5	山寺保育園	75
6	たけしま保育園	57
7	みどり保育園	198
8	春陽保育園	488
9	こひつじ保育園	351
10	わかくさ園保育所	197
11	安徳保育園	160
合計		2,080

○延長保育促進事業　　1 億 589 万 9 千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長についての需要に対応するため、通常の保育時間（８時間）を超えて開所し、１１時間以上の保育を行った２０保育所に対して助成を行った。

実施施設			
1	向陵保育園	11	たけしま保育園
2	みやま保育園	12	みどり保育園
3	東向保育園	13	愛児保育園
4	恵祥保育園	14	春陽保育園
5	心香保育園	15	寺町保育園
6	誓願幼児園	16	こひつじ保育園
7	清華保育園	17	浦田保育園
8	桜花保育園	18	わかくさ園保育所
9	おさなご園	19	中木場保育園
10	山寺保育園	20	安徳保育園

○休日保育事業　　162 万 4 千円

保護者の日曜・祝日の勤務等により、休日保育を必要とする児童について、保育を行った２保育所に対して助成を行った。

実施施設		実施日数（日）	延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	26	52
2	春陽保育園	61	234
合計		87	286

○地域子育て支援拠点事業　　3,898 万 8 千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営する６保育所に対して、助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	たからっこ（心香保育園）	2,483
2	Baby ぱんたか（清華保育園）	8,418
3	ころころクラブ（おさなご園）	4,726
4	みどり子育て支援センター（みどり保育園）	626
5	しゅんよう子育て支援センター（春陽保育園）	1,950
6	くるみの家（わかくさ園保育所）	5,268
合計		23,471

○認定こども園事業　　3,206 万 5 千円

子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、認定こども園の保育部分（認可外保育施設）の運営を行った４か園に対して助成を行った。

実施施設		認可外保育施設の定員（人）	入所人員（人）
1	島原幼稚園	42	33
2	ひかわ第一幼稚園	18	16
3	有明幼稚園	12	6
4	勝光幼稚園	21	4
合計		93	59

※平成 27 年 3 月 1 日現在

○病後児保育事業　　419 万 5 千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について、一時的に保育を行った２保育所に対して助成を行った。

実施施設		実施日数（日）	延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	26	29
2	わかくさ園保育所	19	19
合計		45	48

○保育士等処遇改善臨時特例事業　　3,572 万 6 千円

保育士の人材確保対策を推進し、保育士の処遇改善に取り組む２１保育所（市内全私立保育所）について助成を行った。

○放課後児童健全育成事業　　4,996 万 3 千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内１１か所の児童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用児童数(人)	実施施設		延べ利用児童数（人）
1	学童おひさまクラブ（ひかわ第一幼稚園）	3,133	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ（恵祥保育園）	2,603
2	島原幼稚園学童クラブ（島原幼稚園）	2,174	8	煌めきクラブ（みどり保育園）	2,700
3	安中学童クラブ（中木場保育園）	7,200	9	学童ちえなみクラブ（たけしま保育園）	5,554
4	おさなご園すくすくクラブ（おさなご園）	3,936	10	わかくさ園学童くるみクラブ（わかくさ園保育所）	7,905
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか（清華保育園）	4,832	11	しゅんよう学童クラブ（春陽保育園）	7,214
6	こひつじなかよしクラブ（こひつじ保育園）	6,310	合計		53,561

○青少年対策事業　　394 万 3 千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

・相談人数　７５人　　相談延回数　　７９６回

○未熟児養育医療給付事業　　453 万 5 千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

・受給者数　１３人　　支給件数　４５件

○子ども・子育て支援新制度経費　　357 万 1 千円

島原市子ども･子育て会議を開催し､子ども･子育て支援に関する事項について審議を行った。平成２７年度から３１年度までの５年間における子どもと子育て家庭を対象として、市が進めていく施策の方向性や目標等を定めた島原市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

○すこやか赤ちゃん支援事業　　1,399 万 1 千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満２歳未満の第２子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額）　　１，３５０万９千円
・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）　　４８万２千円

＜支給状況＞

支給件数　４８９件　　支給済額　　１，３６９万６千円

＜支給内容＞

第２子・・・・月額２，０００円（年間２４，０００円の購入券）

第３子以降・・１人につき月額３，０００円（年間３６，０００円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	27億3,072万2	26億5,328万4	186～187

【こども課】

○民間保育所運営費　　16億24万4千円

保護者が仕事などで昼間家庭での保育に欠ける児童を保育所に入所させ、心身の健全な発達に努めた。

私立保育所入所状況　　平成27年3月1日現在　　（単位：人）

保育所名	定員	入所人員	保育所名	定員	入所人員
向陵保育園	80	88	愛児保育園	60	73
みやま保育園	40	35	春陽保育園	130	144
東向保育園	50	49	寺町保育園	40	37
恵祥保育園	60	76	こひつじ保育園	60	63
心香保育園	90	112	浦田保育園	60	44
誓願幼児園	60	70	わかくさ園保育所	120	108
清華保育園	60	58	美祢保育園	45	19
桜花保育園	60	65	中木場保育園	70	83
おさなご園	110	111	安徳保育園	80	84
山寺保育園	70	71	市外保育所（委託）		61
たけしま保育園	120	123			
みどり保育園	80	91	合　計	1,545	1,665

【参考】歳入の減

○市保育料軽減措置（国基準からの軽減）　　1億94万2千円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

平成２６年度　保育所入所負担金徴収金（保育料）額表　　（単位：円／月額）

国階層	市階層	定　義	３歳未満児			３歳以上児		
			国基準	市	差額	国基準	市	差額
第１	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第２	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	6,000	6,000	0
第３	C	市民税課税世帯	19,500	18,000	△1,500	16,500	15,000	△1,500
第４	D１	所得税　10,000円未満	30,000	22,000	△8,000	27,000	19,000	△8,000
	D２	所得税　40,000円未満	30,000	25,000	△5,000	27,000	22,000	△5,000
第５	D３	所得税 103,000円未満	44,500	35,000	△9,500	41,500	28,000	△13,500
第６	D４	所得税 413,000円未満	61,000	40,000	△21,000	58,000	30,000	△28,000
第７	D５	所得税 734,000円未満	80,000	40,000	△40,000	77,000	30,000	△47,000
第８	D６	所得税 734,000円以上	104,000	50,000	△54,000	101,000	31,000	△70,000

○児童手当給付費　　7 億 4,310 万 5 千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1 人当たり）
３歳未満	一律 15,000 円
３歳以上小学校修了前	第１子、第２子　10,000 円 第３子以降　15,000 円
中学校修了前	一律 10,000 円
所得制限以上（特例給付）	一律 5,000 円

【平成２６年度実績】

延べ支給児童　６５，６３５人（うち特例給付　１，１１９人）

○児童扶養手当給付費　　2 億 6,717 万 8 千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

全部支給	一部支給	第 2 子加算	第 3 子以降
41,020 円	41,010 円～9,680 円	5,000 円	3,000 円

【平成２６年度実績】

延べ受給者数：６，９８５人（うち、全部支給者：３，５６８人）

○すこやか子育て支援事業（幼稚園）　　483 万 7 千円

多子世帯の幼稚園入園児童の保育料を補助することにより、児童の福祉の向上に努めた。

・平成２６年度保育料補助児童数　　３９人

【参考】歳入の減

○すこやか子育て支援事業による軽減措置　　4,962 万 9 千円（軽減額）

多子世帯の保育所入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

・平成２６年度保育料軽減児童数　　３４７人

○幼稚園就園奨励事業　　3,743 万 7 千円

家庭の所得状況に応じて、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園に就園する満３歳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児の保育料・入園料に対する補助を行うことで、保護者負担の軽減を図った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	1,103 万 5	1,022 万 7	186～189

【こども課】

○母子家庭自立支援給付金事業　　514 万 8 千円

【目　的】　母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び、就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し　給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内　容】

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で２年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給

支給額：ア　訓練促進費

住民税非課税世帯　　月額１００，０００円

（但し平成２３年までの入学者については月額１４１，０００円）

住民税課税世帯　　月額７０，５００円

イ　修了支援給付金

住民税非課税世帯　　５０，０００円

住民税課税世帯　　２５，０００円

平成２６年度実績

支給金額　５，１４８，０００円

支給件数　５件

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1億3,585万	1億2,709万8	188～197

【こども課】

○児童福祉施設経費　　4,598万円

（内訳）

・白山保育園運営費（2,267万9千円）
・三会保育園運営費（　642万8千円）
・母子生活支援施設運営費（1,269万1千円）
・児童館運営費（418万2千）

白山保育園及び三会保育園は、保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は、入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は、児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

（平成26年4月1日現在）

・白山保育園 園児数　・・・５７人
・三会保育園 園児数　・・・１８人
・島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数　・・・３世帯

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	5	子育て世帯臨時特例給付金給付費	5,209万8	5,037万3	196～197

【こども課】

○子育て世帯臨時特例給付金給付費　　5,037万3千円

【目的】

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。

【内容】

１．支給対象者

支給対象者は、基準日（平成２６年１月１日）において、以下の条件を満たした者

①平成２６年１月分の児童手当の受給者（特例給付含む）であり、
②平成２５年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者

２．対象児童

支給対象者の平成２６年１月分の児童手当の対象となる児童。

ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は除く。

３．給付額

対象児童１人につき１０，０００円

【支給回数】今回の給付措置は、臨時特例的に行うものであり１回限りの支給となる。

【費用】全額国庫負担（10/10）　※実施にかかる事務費についても、全額国庫負担

【平成２６年度実績】

子育て世帯臨時特例給付金

４６，８５０，０００円（支給決定児童数　４，６８５人）

事務費　　３，５２２，７００円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	7,388 万 7	7,258 万 9	196～199

【福祉課】

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員（レセプト点検員）１人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医２人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。加えて、非常勤職員（就労支援員）１人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数　　１３，２３７枚

過誤調整　　１４９枚　　６，００６，１７３円

○就労支援

支援者数　８１人　　就労者数　５４人（うち自立６人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	2	扶助費	8億8,818万7	8億8,724万0	198～201

【福祉課】

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
２６年度	４３２世帯	５８７人
２５年度	４１３世帯	５６０人
２４年度	３９７世帯	５４２人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
２６年度	２１５件	７４件	７３件	５３件
２５年度	２５８件	７０件	６１件	４６件
２４年度	２２５件	６６件	５９件	３７件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	１人当たり（円）
生活扶助	249,753,990	6,145	40,643
住宅扶助	87,715,002	5,413	16,205
教育扶助	4,344,881	377	11,525
医療扶助	505,203,403	5,716	88,384
出産扶助	0	0	0
生業扶助	3,249,694	194	16,751
葬祭扶助	977,628	6	162,938
介護扶助	32,668,997	1,050	31,113
施設事務費	3,201,376	19	168,493
就労自立給付金	124,967	3	41,656
計	887,239,938	－	－

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	752 万 7	431 万 8	200～201

【福祉課】

○被災対策総務費　　94 万 9 千円

・姉妹都市福知山市の大雨災害支援として、平成 26 年 8 月 21 日から 24 日までの間、市民ボランティア 40 人を派遣した際のバス借上料やボランティア活動保険料、救援物資にかかる経費等を支出した。　　84 万 7 千円

・り災者見舞金　　10 万 2 千円

6 月 11 日、2 月 5 日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

・火災被害世帯　5 世帯（全焼 3 世帯、半焼 2 世帯）

【秘書人事課】

○被災対策総務費　　182 万 3 千円

姉妹都市福知山市の大雨災害支援として、平成 26 年 8 月 18 日から平成 26 年 9 月 20 日までの間（34 日間）、職員 17 人を派遣した際の旅費等を支出した。

業務内容
- ・被災状況等の把握（3 人）
- ・ごみの収集・運搬等（2 人）
- ・被災家屋等の調査（12 人）

○東日本大震災対策経費　　148 万 2 千円

被災地支援として、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間、職員 2 人を派遣した際の赴任旅費と時間外勤務手当等を支出した。

・福島県新地町へ土木技師 1 人を派遣

被災を受けた道路の復旧工事の設計、監理業務及び道路等の新設整備業務

・宮城県山元町へ事務職 1 人を派遣

用地取得業務、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、ＪＲ常磐線の計画調整等に係る事務

※　派遣先自治体より雑入（派遣職員人件費負担金）の歳入あり

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	4	2	生活安定再建資金償還費	47 万 8	13 万 1	200～201

【市民安全課】

○生活安定再建資金貸付金償還事務　　131 千円

・債務者に対し、納付書・催告書の発送、電話勧告を行った。

・借用書、管理台帳等の適正な保管、整理に努めた。

・債務者からの納入相談に対応し、分割納入により償還率の向上に努めた。

＜参考＞

平成３年度から平成６年度にかけて貸し付けた生活安定再建資金貸付金

「１，７４８件：１７億４，５２０万円」の償還事務を下記のとおり行った。

平成２６年度末現在

調定額　　８，７３０万９，８６０円

収入済額　　２５２万３，５００円（累計 １６億６，０４１万３，６４０円）

収入未済額 ８，４７８万６，３６０円

未納者数　　１４３人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	6,644 万 9	6,589 万 9	200～203

【環境課】

○水道事業補助金　　2,722 万 4 千円

地方公営企業職員の児童手当及び中木場簡易水道・有明簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し補助金を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成26年度　水道事業補助金　　（単位：円）

項目				26年度	25年度	差額
児童手当に要する経費				1,970,000	850,000	1,120,000
簡易水道建設改良に要する経費				25,253,823	6,924,941	18,328,882
	中木場簡易水道	利息	～H10	1,177,120	1,257,458	△ 80,338
			H14	155,352	181,430	△ 26,078
			H17	183,772	190,378	△ 6,606
			H19	93,882	96,903	△ 3,021
			H20	101,706	102,600	△ 894
			H22	135,850	135,850	0
			計	1,847,682	1,964,619	△ 116,937
		元金	～H10	2,107,585	2,027,247	80,338
			H14	2,503,112	2,477,035	26,077
			H17	319,518	312,912	6,606
			H19	146,150	143,128	3,022
			H20	189,198	0	189,198
			計	5,265,563	4,960,322	305,241
	有明簡易水道	利息	H20	183,353	0	183,353
			H21	968,000	0	968,000
			H22	2,946,900	0	2,946,900
				2,476,980	0	2,476,980
				1,762,200	0	1,762,200
			H23	3,080,000	0	3,080,000
			H24	3,003,000	0	3,003,000
				1,320,000	0	1,320,000
			H25	2,059,064	0	2,059,064
			計	17,799,497	0	17,799,497
		元金	H20	341,081	0	341,081
			計	341,081	0	341,081
合計				27,223,823	7,774,941	19,448,882

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,576 万 0	2,420 万 7	202～207

【環境課】

○市民清掃　　662 万 9 千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で２回、有明地区で３回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：６月、９月
	有 明 地 区：６月、８月、１２月
草木回収量	約２６３ｔ

○地下水等水質検査　　11 万円

硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素による地下水汚染の状況を確認するため、３０か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は１０㎎／ℓ以下であり、これを超えている井戸が１５か所確認された。

結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するともとに、基準を超えている井戸については水道への切り替えを依頼した。

地区名	検査箇所数	基準超過箇所数
湯江	１１	5
大三東	9	5
三会	5	4
杉谷	1	1
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	３０	１５

また、湧水２４か所で水質基準に関する省令に基づく１０項目検査を実施した。

・飲用適・・・２１か所

・飲用不適・・・３か所

地区名	検査箇所数	飲用不適箇所数
湯江	2	1
三会	2	0
杉谷	3	1
森岳	8	0
霊丘	8	1
白山	1	0
計	２４	3

○湧水量調査業務委託　　48 万 7 千円

市内の湧水地 50 か所のうち、枯渇などで計測できない地点を除く 37 か所を対象に毎月１回定期的に計測を行った。

○公衆便所清掃業務委託　　541 万 5 千円

市内４３か所の公衆トイレに係る清掃を委託し、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○衛生害虫駆除事業費　　50 万円

保健環境連合会が実施する煙霧消毒、ゴキブリ団子づくり等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費　　466 万 6 千円

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射の実施や、野良犬の排除に努めた。

また、散歩時の糞処理の啓発について、回覧板や啓発チラシの配布による周知のほか、看板を設置した。

【野犬の捕獲頭数、畜犬登録件数】

	捕獲頭数	捕獲器貸出数	犬登録数	予防注射済数
平成２２年度	211	42	2,355	1,175
平成２３年度	216	39	2,293	1,147
平成２４年度	134	22	2,169	1,176
平成２５年度	200	5	2,132	1,152
平成２６年度	150	7	1,872	1,109

平成２３年度までは、緊急雇用創出事業として野犬捕獲員を雇用

平成２４年度以降は、市単独で非常勤職員２人を雇用

○公害対策経費　　296 万 5 千円

河川浄化事業　　40 万 3 千円

生活排水の浄化を図るため、ＥＭ活性液を各地区公民館などで配布した。

年間ＥＭ配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約２０ｔ
学校	約２ｔ
商店・民家軒先	約４ｔ
その他	約４ｔ

河川・溜池水質検査　　86 万 4 千円

河川２４か所、溜池１４か所について、６項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

調査結果概要　ＢＯＤ、大腸菌群数を基に、相当する類型に分類

類型		ＡＡ	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ	Ｅ	＞Ｅ
基準値	BOD(mg/l)	１以下	２以下	３以下	５以下	８以下	１０以下	１以上
	大腸菌群数	50 以下	1000 以下	5000 以下	―	―	―	―
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	河川	－	－	－	２３か所	１か所	－	－
	溜池	－	－	－	１１か所	１か所	１か所	１か所

自動車騒音等常時監視業務委託　　150 万 1 千円

大下町、浦の川町及び城見町の国道・県道において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、全地点において昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額（円）	決算額（円）	決算書の頁
4	1	3	火葬場・墓地管理費	3,051 万 6	2,875 万 4	206～209

【環境課】

○火葬場管理経費　　2,809 万 3 千円

非常勤職員３人を雇用し火葬業務にあたるとともに、火葬炉等の改修を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】　　（単位：件）

	大　人	小　人	死産児	身体の一部	改葬骨	合　計
平成２２年度	614	3	11	5	4	637
平成２３年度	629	2	12	3	4	650
平成２４年度	620	2	8	3	4	637
平成２５年度	630	6	10	5	5	656
平成２６年度	680	2	9	3	5	699

島原市火葬場　しまばら斎場

○所在地　上の原三丁目 6188 の 2

〇墓地管理経費　　66万1千円

経年劣化に伴う案内看板、排水設備等の修繕や敷地内の除草等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
１	一野	下蓮輪墓地	１１１
２	松崎	上松崎墓地	２２１
３	小原上	下平高野墓地	２４２
４	才木	馬場墓地	３６５
５	菅	東浜墓地	４２４
６	払山	下杉沢墓地	１１０
７	門前	門前高野墓地	１４２
８	柏野	下柏野墓地	２１
９	川内	堤沢墓地	１６９
１０	二ツ石	上長葉山墓地	２７
１１	浜東	折地墓地	３９１
１２	浜西	石井墓地	１５７
１３	久原	寺高野墓地	１２７
１４	戸切	上佐野墓地	６０
１５	舞人堂	上舞人堂墓地	４８
１６	庄司屋敷	山ノ田墓地	１１４
１７	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	１２８
１８	向ノ原	高橋墓地	１７８
１９	野田	東下辻墓地	3
２０	野田	上野田墓地	６８
２１	前浜町	前浜墓地	３０
２２	宇土町	釘原墓地	２８８
２３	宇土町	宇土山墓地	８８
２４	大下町	大下墓地	１６０
２５	北安徳町	寺松山墓地	１８６
合　　計			３，８５８

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億8,021万9	5億3,747万1	208～223

【保険健康課】

○健康対策一般　　146万9千円

市の健康増進計画「健康しまばら２１」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を実施した。

島原市健康づくり推進員数：６９人

区　　分	実施回数（回）	参加者数（延）
研修会	6	２４６
地区活動	7	３５２

【健康づくり推進員による地区活動】

【笑いヨガ】

【ラジオ体操】

・市民に健康の知識の普及・啓発を図るため、「健康しまばら２１推進大会」を開催した。

開催日：平成２７年１月２５日

場　所：島原市保健センター

内　容：基調講演「カムカム食育～こどもが変わる家庭が変わる～」

南島原市立口之津小学校　福田泰三教諭

体験・活動報告（食育の取り組み、健康長寿の秘訣、食育アンケート報告）

体験・展示コーナー（健康チェック、健康みそ汁試飲、食のクイズ）

参加者数：１４７人

【健康みそ汁試飲】

【基調講演】

・献血事業

輸血用血液の需要に対して、血液供給量が不足しているため、献血事業を推進し、血液の安定供給を図った。

・献血日数　　３６日間

・会場数　　市内６３か所

・年間採血本数　　１，６０４本（４００ml　１，５７８本、２００ml　２６本）

※目標達成率　１１２．８％

４００ml 採血数１，５７８本を２００ml に換算した本数３，１５６本に、２００ml 採血数２６本を加えた本数３，１８２本を目標数２，８２１本で割り１００を乗じたもの。

○予防接種事業　　1 億 2,625 万 4 千円

伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施した。

平成２６年１０月から水痘及び高齢者肺炎球菌感染症が定期予防接種となった。

予防接種の名称	対象者	被接種者数（延）
三種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳）	生後３月から生後９０月に至るまでの間にある者	１５０
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ）	生後３月から生後９０月に至るまでの間にある者	１，４０９
不活化ポリオ	生後３月から生後９０月に至るまでの間にある者	２１９
二種混合（ジフテリア・破傷風）	満１１歳以上１３歳未満の者	３４５
麻しん風しん混合第１期	生後１２月から生後２４月に至るまでの間にある者	３９１
麻しん風しん混合第２期	５歳以上７歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の１年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	３６２
日本脳炎第１期	生後６月から生後９０月に至るまでの間にある者	１，５０１
日本脳炎第２期	９歳以上１３歳未満の者	１４７
ＢＣＧ	生後１歳に至るまでの間にある者	３７４
ヒブ	生後２月から生後６０月に至るまでの間にある者	１，５２６

小児用肺炎球菌	生後２月から生後６０月に至るまでの間にある者	１，５０３
子宮頸がん予防	１２歳となる日の属する年度の初日から１６歳となる日の属する年度の末日までにある女子	5
水痘	生後１２月から生後３６月に至るまでの間にある者	６５５
インフルエンザ(小児)	生後６月から小学６年生の小児	４，４５７
インフルエンザ(高齢者)	満６５歳以上（６０歳～６５歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む）	９，３０９
高齢者肺炎球菌（定期）	・６５歳、７０歳、７５歳、８０歳、８５歳、９０歳、９５歳、１００歳以上になる者 ・６０歳以上６５歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	７４６
高齢者肺炎球菌（任意）	満７０歳以上で過去５年間に肺炎球菌ワクチン予防接種を受けたことがない者（健康保険の適用がある者は除く）	５１７

○健康増進事業　　1,225 万 7 千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

・健康手帳の交付　　１，０７９人

	区　　分	開催回数（回）	参加者数（延）
健康教育	生活習慣病予防教室	１０	１５５
	ウォーキング自主活動支援	8	２１６
	室内運動自主活動支援	7	８２
	胃・婦人検診時講話	４９	２，１４０
	特定健診周知活動	６９	２，５５３
	出前講座	3	１１６
	糖尿病のつどい	1	６５

	区　　分	開催回数（回）	参加者数（延）
健康相談	糖尿病のつどい健康相談	1	１１
	定例健康相談（40 歳～64 歳）	１２	１７
	成人歯科相談（40 歳～64 歳）	１１	３９

訪問指導	訪問者数（延）
（40 歳～64 歳）	8

○人間ドック等事業　　2,350 万円

基本的な健康診断に加えて、成人病の予防と早期発見を目的として、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種　　類	対象者	実施方法	受診者数（人）
人間ドック	４０歳以上	（市内医療機関）半日コース	３８
		１日コース	１５０
		（市外医療機関）日帰り	３０４
		１泊２日	２５
脳ドック	４０歳以上	市内医療機関	３１０

○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業　　1,008 万円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（５００円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	１５，１５７件
あん摩等施術費助成	延	３，８２６件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	７，５７８，５００円
あん摩等施術費助成	１，９１３，０００円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	１，５５０人
あん摩等利用券	５１９人

○検診事業　　8,326 万 4 千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん・大腸がん検診については、特定の年齢に達した人に対して、検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、寝たきりの原因となる骨折を予防するため、骨粗鬆症検診を婦人集団検診と同時実施し、検診結果をもとに生活習慣の見直しの機会とし、予防を図った。

さらに、特定健康診査と同時実施で前立腺がん検査（PSA 検査）、及び肝炎ウイルス検査（平成１４年度以降未受診者）を４０歳以上の希望者に実施し、病気の早期発見・早期治療に寄与した。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、４０歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防を図った。

種　　類	対象者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	２０歳以上の女性 クーポン対象：20 歳到達者・ 平成 21～24 年度事業未受診者	(個別)4 月～3 月	２，６４４
		(集団)12 日間	１，０１５
乳がん検診	（個別）３０歳以上の女性 （集団）４０歳以上の女性 クーポン対象：40 歳到達者・ 平成 21～24 年度事業未受診者	(個別)4 月～3 月	１，６２０
		(集団)12 日間	１，１１８

大腸がん検診	４０歳以上 クーポン対象：40 歳～60 歳までの 5 歳刻み	(個別) 6 月～12 月	２，７６０
胃がん検診	４０歳以上	(個別)5 月～3 月	４９１
		(集団)25 日間	８６１
肺がん検診	４０歳以上	(集団)34 日間	３，９８９
骨粗鬆症検診	４０歳～７０歳までの５歳刻みの年齢の女性	(集団)8 日間	１２６
肝炎ウイルス検査	４０歳以上 （平成１４年度以降未受診者）	特定健康診査と同時実施	５８５
前立腺腫瘍ﾏｰｶｰ検査	４０歳以上	特定健康診査と同時実施	２，７９９
健康診査	４０歳以上の生活保護受給者	(個別)6 月～2 月	７０
		(集団) 6 月～7 月、11 月	9

○地域支援事業　　294 万 2 千円

介護予防一次予防事業として、６５歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数（回）	参加者数（延）
健康教育	介護者のつどい	１２	５９
	転倒予防体操地区普及講座	5	１０５
	転倒予防教室自主グループ活動支援	１２７	１，５１０
	認知症予防教室	5	１４６
	健康教育講座 （高齢者学級に市内医師会の医師を派遣）	7	３１７
	他団体からの依頼による健康教育	4	１０９
健康相談	健康相談	４０	５９
	あかね会（一人暮らし高齢者試食会）	１５	４１９
	成人歯科相談	１３	２５５
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	１００	１，３３８

【認知症予防教室】

【転倒予防教室】

○食生活改善推進事業　　102 万円

生活習慣病の要因の大部分を占める食生活を改善するとともに、健全な食生活を実現することにより、糖尿病等の生活習慣病や要介護状態の予防に取り組んだ。

（島原市食生活改善推進員協議会）

・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	９６人
活動回数	２３６回
参加者数（延）	６，１１９人

【食育普及イベント】

○歯科保健事業（フッ化物洗口推進事業）　　93 万 4 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

（１歳児親子歯科健診）

１歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	１２回
・１歳児受診者数	３３５人
・保護者受診者数	３０６人

（フッ素塗布事業）

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者　　１歳児～３歳６か月児
・回数　　６９回
・塗布者数（延）　　２，１５１人

（フッ化物洗口推進事業）

保育所・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

・対象者　　市内保育所・幼稚園に通う園児
・実施数　　保育所１０か所/２３か所、幼稚園０か所/６か所
（１０か所中６か所が県補助 2/3 の対象）

（お口の健康まつり）

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

・開催日：平成２６年６月８日
・場　所：島原市保健センター
・参加者数：５０８人
・内　容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、
フッ素塗布、フッ素洗口、妊婦教室、
歯に良いおやつの展示等

【ブラッシング指導】

○健康福祉まつり事業　　76 万 2 千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、第２０回島原市健康福祉まつりを実施。多くの方に健康・福祉の意識啓発ができた。

・開 催 日：平成２６年１１月２３日
・会　　場：有明総合文化会館周辺施設
・参加団体：４０団体
・来場者数：約２，０００人

【血管年齢測定】

【スタンプラリー抽選】

○母子保健事業　　4, 874 万 5 千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

・母子健康手帳交付数：　４０８冊

（健康相談）

事業内容	実施回数（回）	参加者数（延）
妊婦相談	随時	３８７
乳幼児相談	３５	４２４
離乳食教室	１２	２０９
わかばの会	3	7
個別相談（児相・言語・心理）	４７	６１

（健康教育）

事業内容	実施回数（回）	参加者数（延）
両親学級	１１	７０
食物アレルギーにかかわる母親の勉強会	3	３０
小児生活習慣病予防教室	1	１６
お遊び教室	１８	８０
５歳児発達支援教室	9	９３
母子保健講演会	1	２３
幼児の行動観察についての研修会	3	３０

【母子保健講演会】

開催日：平成２７年２月２７日

演　題　:感覚統合からみた子どもの見方

講　師　:長崎県立子ども医療福祉センター

作業療法士　山縣　義昭　先生

（乳幼児健康診査）

事業内容	実施回数（回）	受診者数（人）
３か月児健康診査	１２	３６８
１歳６か月児健康診査	１６	３８２
３歳児健康診査	１７	４１８
５歳児健康診査	２０	３９０

（妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査）

事業内容	受診者数（延）
妊婦一般健康診査	４，９５２
乳児一般健康診査	４５１
新生児聴覚検査（初回+確認検査）	３６５

（訪問指導）

対象者	訪問者数（延）
妊婦・産婦	１８８
妊産婦以外	2
新生児	４９
未熟児	１７
乳児（新生児・未熟児以外）	１１６
幼児	１０

○第２次島原市食育推進計画策定事業　　101 万 1 千円

「食育」を推進し行政機関や家庭・企業・各種団体との連携を明確にするとともに、食育を市民へ浸透させることにより、市民の健康増進及び地産地消による地域活性を図るため、第２次島原市食育推進計画を策定した。

・計画の基本理念（食育推進の体系）
「豊かな自然の恵みを生かす、元気で楽しい食のまち、しまばら」

・印刷部数
計画書　　５００冊（関係機関、食育推進会議委員等に配布）
概要版　３，０００冊（関係機関、食育推進会議委員、官公署等に複数部配布）
・計画期間　　平成２７年度から平成３１年度まで（５年間）

（基本方針）

し　生涯食育社会の構築
ま　孫に伝えよう！郷土の料理、家庭の味
ばら　バランスの良い食事で生活習慣病予防
ぐ　ぐるりとつなぐ「食育の環」生産から食卓までの一貫した食育体験活動の充実
ぞ　増幅しよう食の安全・安心への意識
う　海の幸、山の幸、しまばらの食を広めよう
に　にっこりと食卓を囲んで家庭の団らん

【計画書】

（基本施策）

①ライフステージ別食育の推進
②保育所・幼稚園・認定こども園・学校における食育の推進
③地域における食育の推進
④商業・農業・漁業における食育の推進
⑤島原の食文化継承のための食育の推進
⑥食品の安全性、栄養その他の食生活に関する情報の提供
⑦食育推進関連機関等との連携強化

【概要版】

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第１次救急医療対策）　520 万 2 千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関　　１５３医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託　2,023 万 2 千円

第３次長崎県地域医療再生基金を活用して、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療を実施し、小児医療の充実を図った。

実施回数　５２回　　受診者数　２，１５７人

○長崎県病院企業団運営事業費負担金　6,166 万 6 千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費を、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7 億 4,004 万 9 千円	
半島三市	島原市	6,166 万 6 千円	54.0%
	雲仙市	879 万 3 千円	7.7%
	南島原市	4,373 万 7 千円	38.3%
	合計	1 億 1,419 万 6 千円	100%

＊三市の負担割合は、平成 22 年度から 24 年度までの 3 年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制事業補助金　27 万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内）　５４診療所

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第２次救急医療対策）　1,550 万 9 千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	１１１
泉川病院	南島原市	１０７
愛野記念病院	雲仙市	２０９
公立新小浜病院	雲仙市	１１６
哲翁病院	南島原市	１１２

※長崎県島原病院の当番延べ日数２１９日は補助対象外

※平成２６年度・２７年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出する。

（半島三市の負担額：島原市　510 万 2 千円
雲仙市　508 万 7 千円
南島原市　532 万円）

○看護学校就学資金出資金　900 万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

○島原地域小児医療学寄附金　540 万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

・小児科受診者数　（外来）１，９５５人　（入院）１６７人

・長崎県と半島三市の負担額

負担額			三市の負担割合
長崎県		1,000 万円	
半島三市	島原市	540 万円	54.0%
	雲仙市	77 万円	7.7%
	南島原市	383 万円	38.3%
	合計	1,000 万円	100%

＊三市の負担割合は、平成 22 年度から 24 年度までの 3 年間の島原病院患者数割合

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億3,177万0	9億2,750万5	224～227

【環境課】

○ごみ収集　　1億8,250万4千円

・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集した。

・可燃物は週２回、資源・不燃物は月２回の定期収集を行ない、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。

・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。

・振替休日、祝日の翌日（前日）に年9回特別収集を実施した。

・ごみ量の推移（トン）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
１可燃ごみ	17,403	17,455	17,332	17,462	17,129
（家庭系）	(11,305)	(11,180)	(11,134)	(11,063)	(10,869)
（事業系）	(6,098)	(6,275)	(6,198)	(6,399)	(6,260)
２不燃ごみ	2,104	2,173	2,170	2,123	1,986
①市収集分	1,691	1,775	1,760	1,713	1,639
（びん）	(　474)	(469)	(464)	(451)	(429)
（カン）	(　206)	(202)	(196)	(183)	(165)
（ペットボトル）	(　129)	(134)	(136)	(149)	(141)
（プラ容器）	(　175)	(219)	(222)	(223)	(221)
（紙容器）	(　27)	(47)	(41)	(29)	(38)
（その他）	(　680)	(704)	(701)	(678)	(645)
②自己搬入分	413	398	410	410	347
３牛乳パック	9	11	10	9	8
総　量（1+2+3）	19,516	19,639	19,512	19,594	19,123

○ごみ再資源化推進報奨金　　373万7千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄６円／ｋｇ、ビン４円／本）を交付した。重量計算で648ｔを再資源化した。

・回収量の推移（トン）

種　類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新聞、雑誌 段ﾎﾞｰﾙ、布	608	594	625	627	546
くず鉄	14	16	17	21	18
ﾋﾞﾝ	129	110	102	95	84
総　量	751	720	744	743	648

○拠点回収事業　　65 万 5 千円

市内各公民館等 10 か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の監視団体を通じて月 1 回実施した。　重量計算で 175ｔを再資源化した。

・回収量の推移（トン）

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
285	282	220	176	175

○ごみ袋作製費　　1,845 万 8 千円

燃やせるごみ用袋（1・2・3 号）を 250 万枚作製した。

○ごみ袋販売業務委託料　　841 万 5 千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所（181 万 4 千枚）と有明町商工会（28 万 9 千 700 枚）に委託した。

○資源回収業者補助金　　224 万 5 千円

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（748ｔ）に応じた補助金を交付した。

○分別基準適合物処理費　　1,854 万 1 千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

・処理量の推移（トン）

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
ペットボトル	129	134	136	149	141
プラ製容器包装	175	219	222	223	221
紙製容器包装	27	47	41	29	38
総　量	331	400	399	401	400

○可燃物処理費　　6 億 2,084 万 7 千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量 1 万 7,129ｔ）

・負担金内訳（千円）

市名	建設費	運営費	運転費	交付税算入額調整分	負担金
島原市	242,505	18,373	351,174	8,795	620,847
諫早市	705,290	45,303	829,311	△21,117	1,558,787
雲仙市	313,527	18,206	293,160	10,087	634,980
南島原市	88,678	8,118	86,355	2,235	185,386
合計	1,350,000	90,000	1,560,000	0	3,000,000

○不燃物処理費　　6,066 万 2 千円

不燃物は、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量 1,586ｔ）

・負担金内訳（千円）

市名	所在地割　4 割	所在地割以外		合計
		平等割　2 割	人口割　8 割	
島原市	35,064	5,232	20,366	60,662
雲仙市		55	94	149
南島原市		5,232	21,616	26,848
合計	35,064	10,519	42,076	87,659

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2 億 2,143 万 1	2 億 1,358 万 7	226～229

【環境課】

許可業者（3 業者）により、浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥（4 万 2,553.8ｋℓ）を適正に処理した。

○浄化苑運転管理業務委託　　4,190 万 4 千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。

受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、場内の除草・清掃及び樹木の剪定、薬品・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理

○有明地区のし尿等処理　　8,794 万 6 千円

有明地区のし尿については、雲仙市とで構成する一部事務組合「南高北部環境衛生組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量 1 万 1,206ｋℓ）

・負担金内訳（千円）

市名	人口割 55%	利用度割 45%	交付税措置分	合計
島原市 （有明町）	31,283	30,187	26,476	87,946
雲仙市 （国見町、瑞穂町、 吾妻町、愛野町）	81,196	61,841	66,710	209,747
合計	112,479	92,028	93,186	297,693

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	4	汚泥再生処理ｾﾝﾀｰ建設費	5億5,207万0	4億1,553万1	228～229

【環境課】

汚泥再生処理センターの建設を進めた。

○汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託　　558万円

汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務を委託した。

・事業概要

（業務内容）汚泥再生処理センター建設工事にあたり、市と工事受注者との性能発注方式による契約に基づき施工される工事内容について、専門的見地からの技術的助言、検証・精査並びに各種書類整理や検査に係る監督員の技術的な補佐を行い、工事受注者から提出される設計図書に係る設計監理並びに工事施工に係る工事管理を行う。

（契約期間）平成26年10月17日～平成29年3月10日

（委託料）4,104万円

○汚泥再生処理センター建設工事費　　4億969万8千円

汚泥再生処理センターの設備の一部である脱水機や循環ポンプなどの機器を製作した。

・事業概要

（建設地）前浜町

（処理規模）144kl/日

（処理方式）高負荷脱窒素方式

（資源化方式）堆肥化

（敷地面積）約2,800㎡

（工期）平成26年6月24日～平成29年3月10日

（工事費）30億818万9千円

脱水機

循環ポンプ